



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月10日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長兼経営企画室長 (氏名) 尾原 司 TEL 0856-24-2400
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績 (2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	34,441	-	1,122	-	1,130	-	741	-
2022年2月期第3四半期	35,682	△4.6	1,433	△36.6	1,447	△35.4	907	△36.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	91.37	-
2022年2月期第3四半期	112.29	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	39,478	13,055	33.1	1,609.54
2022年2月期	34,637	12,454	36.0	1,535.40

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 13,055百万円 2022年2月期 12,454百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年2月期	-	0.00	-		
2023年2月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.3	600	△51.2	550	△56.2	200	△66.8	24.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期及び対前年同四半期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	8,331,164株	2022年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	219,712株	2022年2月期	219,396株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	8,111,646株	2022年2月期3Q	8,085,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
商品別売上高	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和や堅調な企業収益により景気は持ち直しの動きが見られたものの、原油・資材価格の高騰や急激な円安等の不安定要因から先行き不透明な状況が続きました。個人消費につきましては、感染者数の減少による外出機会の増加と政府による旅行支援策や水際対策の緩和等により、サービス消費を中心に持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇がエネルギー、日用品、食品等幅広い分野に及んでおり、上向きかけた消費マインドに水を差す形となりました。今後の見通しとしましては、ロシア・ウクライナ紛争の長期化により原油・資材価格の高騰が継続し、その影響によるさらなる物価上昇が、実質所得の下押しに作用し、消費の低迷と景気の悪化を招くことが懸念されます。

このような経営環境のもと、当社では地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラとなるべく、引き続き適切な感染症対策を実施し、お客様と社員の安心・安全と健康を最優先としたうえで、営業を継続してまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入につきましては、当社が基軸として掲げる「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である。」を基本理念とした園芸農業、資材工具関連部門を中心に品揃え強化に取り組み、原価高騰による市場価格上昇にも慎重に対応した結果、概ね堅調に推移しました。特に園芸植物・農業資材関連は好調で、園芸植物は鮮度管理強化のための人員配置、教育指導の効果により、好調に推移しました。一方、家庭用品、日用雑貨部門では、感染症対策需要の反動減や、販売価格の上昇による顧客の慎重な購買行動の他、晩秋時期の高めの気温推移により冬物商品の出足が鈍かったこと等が影響し、勢いを欠くものとなりました。店舗につきましては、当第3四半期累計期間におきましてホームセンター3店の開店と1店の全面改装を実施し、新店への移転に伴う閉店も含むホームセンター5店を閉店いたしました。

当第3四半期累計期間の売上高及び営業収入は、344億4千1百万円（前年同四半期は356億8千2百万円）となりました。売上高は、337億5千6百万円（前年同四半期は343億1千4百万円）、営業収入は6億8千5百万円（前年同四半期は13億6千7百万円）となりました。

損益面では、燃料費調整額の増加による水道光熱費の上昇や新店経費等の増加により、営業利益は11億2千2百万円（前年同四半期は14億3千3百万円）、経常利益は11億3千万円（前年同四半期は14億4千7百万円）となりました。四半期純利益につきましては、7億4千1百万円（前年同四半期は9億7百万円）となりました。

第4四半期におきましては、ホームセンターの新設1店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

（注）第1四半期会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定した概算値との対前年同四半期増減率は、営業収益で前年同期比0.1%増（うち、売上高で同0.1%増、営業収入で同1.7%増）、営業利益で同21.6%減、経常利益で同21.9%減、四半期純利益で同18.3%減となります。

(2) 財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し48億4千万円増加し、394億7千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金14億3千3百万円、棚卸資産13億6千1百万円及び主に出店に伴う設備投資による固定資産18億7千万円の増加等によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し42億3千9百万円増加し、264億2千2百万円となりました。これは、主に仕入債務13億6千8百万円及び借入金19億5千4百万円の増加等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し6億円増加し、130億5千5百万円となりました。これは、主に四半期純利益による7億4千1百万円の増加と、剰余金の配当による1億2千1百万円の減少等によるものであります。なお、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用しているため、利益剰余金の期首残高が3千9百万円減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年4月12日決算短信において公表しました予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,587	2,831,714
受取手形及び売掛金	231,261	408,362
商品	12,353,707	13,713,237
貯蔵品	31,260	32,746
その他	566,772	566,154
流動資産合計	14,581,589	17,552,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,748,151	28,176,474
減価償却累計額	△17,930,613	△18,169,994
建物及び構築物(純額)	8,817,538	10,006,479
土地	5,988,747	6,155,544
その他	4,136,351	4,701,420
減価償却累計額	△3,254,819	△3,476,259
その他(純額)	881,532	1,225,161
有形固定資産合計	15,687,818	17,387,185
無形固定資産	273,509	305,987
投資その他の資産	4,094,513	4,232,896
固定資産合計	20,055,842	21,926,068
資産合計	34,637,432	39,478,284
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,951,285	3,489,926
電子記録債務	3,901,829	4,731,354
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,296,306	2,534,272
未払法人税等	135,162	272,948
引当金	445,279	333,223
資産除去債務	—	1,400
その他	1,274,766	2,209,070
流動負債合計	11,304,628	13,572,195
固定負債		
長期借入金	7,361,438	9,377,937
退職給付引当金	2,375,882	2,369,992
資産除去債務	531,286	565,186
その他	609,350	537,232
固定負債合計	10,877,956	12,850,348
負債合計	22,182,584	26,422,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	4,011,275	4,011,275
利益剰余金	4,272,796	4,852,699
自己株式	△95,730	△95,800
株主資本合計	12,412,596	12,992,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,250	63,309
評価・換算差額等合計	42,250	63,309
純資産合計	12,454,847	13,055,739
負債純資産合計	34,637,432	39,478,284

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	34,314,103	33,756,138
売上原価	24,188,767	23,481,688
売上総利益	10,125,335	10,274,450
営業収入	1,367,928	685,719
不動産賃貸収入	406,236	412,287
業務受託収入	961,692	—
その他の営業収入	—	273,432
営業総利益	11,493,263	10,960,169
販売費及び一般管理費	10,059,943	9,837,835
営業利益	1,433,320	1,122,334
営業外収益		
受取利息	8,741	7,964
受取配当金	6,080	8,895
受取手数料	4,123	4,123
受取保険金	18,169	4,421
雑収入	31,877	35,205
営業外収益合計	68,993	60,610
営業外費用		
支払利息	46,932	45,031
雑損失	8,067	7,766
その他	3	—
営業外費用合計	55,003	52,797
経常利益	1,447,309	1,130,147
特別利益		
固定資産売却益	0	80,997
賃貸借契約解約益	225	—
工事負担金等受入額	15,740	—
特別利益合計	15,966	80,997
特別損失		
固定資産売却損	—	14,859
固定資産除却損	57,408	40,838
減損損失	20,602	40,700
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	12,750
特別損失合計	78,011	109,148
税引前四半期純利益	1,385,264	1,101,997
法人税、住民税及び事業税	493,830	438,476
法人税等調整額	△16,555	△77,638
法人税等合計	477,274	360,837
四半期純利益	907,990	741,159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客に対する商品等の販売に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客に対する商品等の提供における当社の役割が代理人に該当すると判断される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社が発行するポイントカードによるポイントプログラムに入会した顧客に対して商品等の販売時に付与したポイントについて、従来は将来使用されると見込まれる額をポイント引当金に負債計上し、ポイント引当金繰入額を費用計上しておりましたが、当該ポイントの付与が顧客に重要な権利を提供するものであるため、付与したポイントを履行義務として識別し、将来のポイント使用見込額を収益から控除するとともに、ポイント使用時に履行義務を充足した額を収益として認識する方法に変更しております。

3. センターフィーの取扱い

当社が運営する物流センターに納入される商品を店舗へ配送する対価について、従来は仕入先から受け取る当該対価の総額を収益に計上する一方、店舗への配送に関する作業を外委託し、発生した費用の総額を販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、商品の納入とその配送のサービスの関連性について検討した結果、これらは一体の取引にあたる判断し、当該損益は仕入先へ支払う商品等の対価の一部を構成するものとして、収益と費用の純額を売上原価に含む方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6億4千1百万円減少し、売上原価は6億8千7百万円減少し、売上総利益は4千6百万円増加し、営業収入は6億9千7百万円減少しております。また、販売費及び一般管理費は6億4千7百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。利益剰余金の当期首残高は3千9百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していたポイント引当金に相当する額は、第1四半期会計期間の四半期貸借対照表より、契約負債として「流動負債」の「その他」に含めております。加えて、前第3四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業収入」に表示していた「業務受託収入」は、第1四半期累計期間より「その他の営業収入」に含めております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報
商品別売上高

(単位：千円)

部門別		期別	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)	(参考)前期 (2022年2月期)
			金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器		9,035,310	8,761,242	12,158,842
	園芸農業・資材工具		19,225,888	19,273,026	23,552,799
	趣味・嗜好		5,327,399	5,215,714	7,624,698
	その他		2,550	2,503	3,296
	ホームセンター事業		33,591,148	33,252,486	43,339,637
	関連事業		722,954	503,652	995,345
	売上高合計		34,314,103	33,756,138	44,334,982
営業収入	ホームセンター事業		1,361,561	660,165	1,763,459
	関連事業		6,367	25,553	8,411
	営業収入合計		1,367,928	685,719	1,771,870
営業収益 (売上高及び営業収入合計)			35,682,031	34,441,858	46,106,853

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期累計期間の期首から適用しており、当第3四半期累計期間につきましては、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。